

## 平成25年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
平成25年11月27日（水）	匹見タウンホール	19:00～20:25	16	3	19

#### ○市側出席者

市長、総務部長、政策企画課長、秘書広報室長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

市の今後取組むこととその現状について重点的に話をする。

##### (1) 行財政改革

- ・ 12月議会において指針と実行計画を示す予定でいる。
- ・ 行財政改革に取組む背景には、市の財政が益々厳しくなることがある。
- ・ 地方交付税について、市町村合併後10年間は合併前の基準で交付税が措置されているが、今後は段階的に減額されていく。現在の交付税額が今後段階的に減額されていき、5年後には12億円減額となる。
- ・ 12億円は、市の一般会計の年間予算（約250億円）の5%にあたり、合併11年目からはこの減額が毎年行われることになる。平成32年からも収支均衡が保たれるように努めていかなければならない。
- ・ 今後、市の歳出削減に取組んでいかなるを得ないが、人件費、扶助費や物件費を削減する必要がある。補助金についても市民の皆様の理解を得て見直していきたい。

##### (2) 人口拡大計画

- ・ 来年3月に具体的な計画を示す。市としてあらゆる手段をとっていく。
- ・ 人口拡大の要素については、社会増減（転入者数と転出者数の差）、自然増減（出生者数と死亡者数の差）だけでなく、交流人口拡大もその要素である。交流人口については、一時的に益田市に滞留される方であるが、益田市に来られる頻度が増えれば定住人口にもつながっていく。滞在期間も延ばしていく。
- ・ 社会増のためには、U I ターン誘導策が必要。転出を食い止めるには雇用の創出が不可欠である。
- ・ 自然増のためには、子育てに要する費用の負担軽減及び健康で長寿につながる施策に取り組む。
- ・ 行革で財源を生み出し人口拡大計画の財源を確保する。

##### (3) その他の重点事項

###### ① 萩・石見空港

###### ア 東京便

- ・ 「羽田発着枠政策コンテスト」の結果が発表され来年3月30日から東京の2便化が決定した。応募にあたっての提案内容は産業振興、観光振興、県大との連携、赤字額をANAと地元（県、益田市、近隣市町）で半分ずつ負担するという内容。理想は赤字を生じないこと。手を打っていきたい。2便化により地元にとっても観光、ビジネスにおいても利用しやすくなる。
- ・ 東京便は平成16年度から1便になり、これまで平成18年の42,500人が最低利用者数であったが、平成23年度に60,000人を越え、平成24年度に66,000人を越え、平成25年度は目標を70,000人にしている。10月末現在で48,000人の利用者数なので、この目標は達成される見込みである。この勢いで2便化した後の航空会社の採算が合うところまで持っていきたい。

イ 大阪便

- ・ 大阪便は、3年連続夏季限定運航。平成23年度、平成24年度共に、4,500人の利用があった。平成25年度は目標5,200人に対して実績は5,000人強であった。2便化により東京便によりエネルギーを注ぐことになり、26年度大阪便支援については厳しいと考える。

② 山陰自動車道

ア 浜田・三隅間(浜田―西村、西村―三隅)

- ・ 浜田・西村間は平成26年度末に開通見込みで、西村・三隅間は平成28年度末までに開通見込みである。

イ 三隅・益田間

- ・ 平成23年度末に事業化が決定された。今、調査、設計、測量中で、安田、鎌手地区においては先日から地元説明会が始まっている。
- ・ 三隅・益田間では、三隅、岡見、鎌手、遠田のインターチェンジが設けられる。
- ・ 早期開通のためにも用地買収にはご協力をお願いしたい。早ければ、平成26年度中の着工が可能かもしれない。
- ・ 「2020年度までに安来―益田間が全線開通して欲しい」ということを統一目標としており、これが実現されるように努める。全線開通には、2,400億円が必要とされているが、年間約200億円の予算が措置されているのでこれでは12年を要することになる。7年後の開通のためには、年300億円の予算が確保出来ないと目標の2020開通は難しい。
- ・ 近隣市長と協力し事業を進めていきたい。今回財務省主計局に実情を訴える予定。

ウ 萩・益田間

- ・ 萩・益田間の60kmについて、これまでは事業化も決まっていなかった。このたび優先区間絞り込み調査区間になり、60kmの中のどこを優先するかという調査が始まることになった。できれば、益田―田万川間から始めて頂きたい。
- ・ 今年夏の豪雨では、国道191号が被災し、災害に弱いことが明らかになった。また国道9号では、連続雨量が200mmを越えると通行止めになる区間があるが、これまで16年間そういう事態がなかったのに今年は2回もそういう事があった。山陰自動車道が開通すれば、山陰道から県道17号線を通って津和野へ、また須佐からは国道315号線を通って徳佐に通じることが出来ることから、災害時のバイパス(代替)機能も発揮出来ることが再認識された。こうした実状を訴え、早期着工、開通を目指す。

(4) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 匹見地域への予算措置について
- ② 合併特例債の活用について
- ③ 匹見活性化基金について
- ④ ボランティア活動について
- ⑤ 匹見活性化基金・特例債について(2)
- ⑥ 定住対策について

○ 閉 会 (秘書広報室長)

# 平成25年度「市長と語りあう会」

開催日時：平成25年11月27日(水)19:00～20:25

会場 匹見タウンホール

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 匹見地域への予算措置について                      行財政改革、合併算定替の終了による交付税の縮減の説明をされたが、匹見は合併後、今までの10年間、厳しい予算編成が支所で行われた。旧匹見町分の地方交付税も益田市にあるわけだからそれに見合った予算措置を。合併した周辺の町が急速に衰えることを防ぐ配慮を。                      今の匹見に配分される予算が更に厳しくなるのではないかと心配。                      新聞では交付税は減らないと報道もあったがどうなのか。</p> <p>匹見の重点事業で必要な事業は予算編成を                      考えてほしい。</p> <p>② 合併特例債の活用について                      国の国産材の利用拡大や6次産業化についての報道があった。匹見には合併特例債を使った大きな事業がない。                      ワサビの加工場が老朽化している。JAの統合に合わせ、市も特例債を使って加工場の整備をしてほしい。                      造林班は冬期雇用がない。造林班による間伐材を使った木工加工やペレット化の事業に取組んでは。温泉やタウンホールのボイラーもペレット化しては。匹見の90%は森林。有効利用して。</p>	<p>① 市町村合併時の特例で地方交付税が減らないと説明したのは言葉足らずだった。                      平成16年前後から地方交付税はずっと減らされてきた。小泉内閣の三位一体改革で補助金、交付税は減らし税源を移譲するとされ都市部はプラス、益田市は財源落ちた。匹見町分、美都町分、益田市分も減った。トータルでは補助金、交付税も減った。                      事業の実施にあたっては、今の益田市の中で優先順位を付けて対応していく。                      交付税が減らないとの新聞報道については、交付税の縮減の見直しについては、地方から国に要望を繰り返してきた。合併前に無かった要因で需要額が増えたもの、例えば総合支所の設置や、地方から様々な提案を行い積極的な取組をしたところには補助金、交付金で一部地方に返ってくるなどで、それほど減らないということだが、まだ確定ではない。甘い計画は立てられないので最悪の12億円減の計画としている。                      匹見のような中山間地域が衰退するようなことがあれば、益田市全体が地盤沈下していく。匹見の中で必要な事業については、しっかり予算を付けていく。</p> <p>② 地方の農業がきびしくなる中、国としても何らかの手立てをしようとしている。                      ワサビについては市の平成25年度の計画においてもこ入れをしている。市・JA・農家が連携して取組を。UIターン者と地元の農家が認識を一つにして進めていくよう26年度も手を打っていききたい。                      木質バイオマスについても重要。中山間地域の衰退は林業で食えなくなったからという説もある。木質バイオマスについては、例えば温泉のボイラーについて研究中である。県内では、松江・江津で木質バイオマス発電の取組が始まっているが、江津には匹見の木材も利用される。                      合併特例債の使い道について、「3市町等分」については、あくまで対等合併であるという精神的なものと聞いている。事業の実施にあたっては、最も有利な過疎債、辺地債から充てる。市全体を通じ必要な事業に、重要性を見て起債、借金をする。</p>

要 望 事 項 等	回 答
<p>③ 匹見活性化基金について ワサビのブランド化に匹見活性化基金を使うことになっているが、基金は残り5千万円。4千5百万円使うことになっている。一般財源も入れてくれないと。過疎債を使った事業も匹見には大きな事業がない。タウンホールの改修など、やってもらいたいことがたくさんある。 コーディネーター経費にも活性化基金が充てられているがどうか。</p>	<p>③ 匹見活性化基金については合併時の申し合わせや由来については認識している。匹見枠として用途を限定し、査定でもある程度細かいメスは入れてこなかった。 一方、市町村合併は複数の市町が一つの町になること。一つの新益田市になることもご理解いただきたい。 コーディネーター経費について、匹見のコーディネーターについては、匹見町史の編纂のための雇用で、そのまま残ってもらっている。美都のコーディネーターの一般財源による配置は名前は同じだが、地域の資源を活かすため、美都に最初に配置した。効果があれば他の地域にも広げる。</p>
<p>④ ボランティア活動について 三葛に住んでいる。岩国で社協のボランティア活動をやっていた。こちらでも益田に出てボランティア活動をしたいが、交通事情が厳しく難しい。県の住宅担当に電話したが、持家のある人は駄目と言われた。(転居?)何かいい方法はないか。</p>	<p>④ 妙案は無い。支所とも相談を。宿題として持ち帰る。</p>
<p>⑤ 匹見活性化基金・特例債について(2) 1市2町が合併した時、匹見活性化基金を積んだのは、合併後匹見は厳しい状況になることが予想され、一般財源が届かないところに基金を充てることを合併協で了解されたもの。 公平に一般財源を充て、足りないところに充てる基金。 過去の地域協議会の中で市長はこの基金は「聖域」との言葉。その考えで臨んでほしい。 美都のコーディネーターについては納得いかなかった。経緯を調べたが、当初は緊急雇用で雇用しようとしていた。A4、1枚の説明資料で簡単な文面だった。匹見の人は心の中で納得いかないと思っている。 特例債の3等分について、5年間活用期間が延びたが、6割強の金額を消化し、匹見は約1億5千万円しかない。過疎債が使える等、匹見と合併した恩恵は益田市にある。特例債の3等分は申し合わせ事項。住民感情を頭の中に入れて。</p>	<p>⑤ 匹見活性化基金は「聖域」については、基金は匹見の活性化以外には使わないし、査定もあまり入っておらず、かなり「聖域」に近い。美都のコーディネーターはかなり議論があって措置した。人材がなかなか見つからなかったのも慎重に吟味した結果。 確かに過疎債は合併により益田にも適用になった。 特例債については、一番多いのは共通部分だが、益田が多いのは事実。匹见到起債事業がなかったのも事実。支所の方から事業を提案していただきたい。</p>
<p>⑥ 定住対策について 藤山 浩さんの講演、大変良かった。若者定住住宅の整備や空家改修について、他町のまねになってもやるなら今だと思う。</p>	<p>⑥ 人口拡大の取組の中で、住まい、空き家バンクなど、住宅施策について詰めている。定住のための住まいのできる建物を増やすことは人口拡大の重要な要素と考える。</p>

